

2019年4月16日

「働き方改革」に向けた今後の取り組みについて
～全社一体となった取り組みの推進により、着実な改革を実現～

当社は、電力の小売全面自由化による競争の激化や、2020年4月に予定している送配電部門の法的分離など、激変する事業環境に対応する強固な経営基盤を確立し、お客さまや地域の皆さまに信頼され選ばれ続ける会社となることを目指して、「働き方改革」に全社一体となって取り組んでおります。

これまでの取り組み状況や今後の取り組みについて、以下のとおり取りまとめいたしました。

【これまでの取り組み】

2018年4月に、社長を委員長とする「働き方改革推進委員会」を設置し、全社一体となって働き方を見直す、皆で推し進めるとの思いを込めたスローガン「みな、おす、ちから。」を策定いたしました。「業務の削減・効率化」、「業務品質の向上」、「ワーク・ライフ・バランスの実現」の観点から、さまざまな取り組みを進めた結果、改革の成果が着実に現れております。

（主な成果）

- RPA*やAI等、新技術の活用による定型業務の自動化をはじめ、生産性向上の取り組みを進めた結果、年間20,000時間程度の労働時間削減を実現。
- 5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）等の「カイゼン活動」を一部事業所で試行実施し、動作のムダを削減することなどで労働時間を短縮。第一線事業所で自ら問題を発見し、解決する意識が向上。
- 2018年10月に新たな勤務制度として、フレックスタイム制度や在宅勤務制度を導入するなど、柔軟かつ効率的な働き方の拡大に取り組んだ結果、第4四半期の時間外労働が前年同期比で5.8%減少。

【今後の取り組み】

「働き方改革」を一層推進し、さらなる生産性の向上と柔軟かつ効率的な働き方の浸透・定着を図っていくための取り組みを進めてまいります。

（さらなる生産性向上に向けた取り組み）

- RPAをはじめとした新技術の活用を拡大し、定型業務の自動化や、電力設備の保守・メンテナンスに係るコスト削減・効率化を一層推進。
- 間接業務の削減に向けたさらなるアウトソーシングの検討。
- 送配電カンパニーにおける「カイゼン活動」の全事業所展開による作業効率化の推進。
- 会議の開催頻度や時間・出席人数・資料作成の各20%削減を目指す「会議ダイエット」や、社内決定・報告手続きの簡素化・効率化による労力削減。

（柔軟かつ効率的な働き方の浸透・定着に向けた取り組み）

- 東北6県、新潟県において株式会社ニチイ学館（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：森信介氏）が運営する企業主導型保育園（13カ所）の共同利用。
- フレックスタイム制度および在宅勤務制度のさらなる活用促進に向けた意識啓発と環境整備の実施。
- 一人あたり2万円の「働き方改革インセンティブ」の支給（2019年6月）。

当社は、引き続き、働き方改革の推進により、「従業員一人ひとりがイキイキと働く元気な会社」を実現し、強固な経営基盤を確立することで、お客さまや地域の皆さまに信頼され選ばれ続ける会社を目指してまいります。

※ ロボティック・プロセス・オートメーション。これまで手作業で行ってきたパソコン上での仕事を自動化し、業務の効率化を図る取り組み。

以 上

- ・（別紙）「働き方改革」の取り組み